

# 令和 2 年度 当初予算案概要

1	予算の特徴	1 頁
2	予算規模	2 頁
3	一般会計	7 頁
4	特別会計	16 頁
5	企業会計	18 頁
6	財政指標等資料ほか	19 頁

## 1 予算の特徴

一般会計の歳入では、市税収入が、個人市民税で納税義務者数や給与所得の増加による増や、固定資産税・都市計画税で家屋の新增築による増及び、事業所税で課税実績の増加が見込まれることなどにより、11億円の増（439億円、対前年度比+2.5%）と8年連続のプラスとなっています。

また、地方交付税と普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を合わせた額は、3億円の増（154億円、対前年度比+2.0%）が見込まれます。これは、市税収入の増により基準財政収入額の増が見込まれるものの、幼児教育・保育の無償化に伴う基準財政需要額の増が見込まれることにより増加するものです。

市債は、3億円の減（110億円、対前年度比△2.3%）で、臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、前年度とほぼ同額（65億円、対前年度比+0.6%）となっています。

一般会計の歳出では、投資的経費が、西日本こども研修センターあかし整備事業費の減などにより、9億円の減（113億円、対前年度比△7.1%）となっています。

人件費が、待機児童対策・福祉分野の体制強化に伴う職員数の増などにより、9億円の増（210億円、対前年度比+4.7%）となっています。

扶助費が、保育所等運営事業費や障害福祉事業費などの増により10億円の増（359億円、対前年度比+3.0%）となっています。

公債費が、臨時財政対策債償還費の増により2億円の増（111億円、対前年度比+2.1%）となっています。

こうしたことなどから、財政基金等の取り崩し額は、3億円の減（29億円、前年度より△3.3億円）となっています。

なお、市債残高については、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を除く実質の市債残高で、一般会計は平成30年度から3年連続の減となり、全会計では7年連続の減となっています。

（一般会計688億円、全会計1,216億円）

また、全会計予算総額では、前年度に比べ13億円の減（対前年度比△0.8%）となっています。

2 予算規模（議案説明資料 1～2頁）

一般会計	1, 137億8, 283万1千円	（対前年度比	1.7%増）
特別会計	667億3, 304万5千円	（対前年度比	1.2%増）
企業会計	227億3, 085万円	（対前年度比	3.0%増）

---

合 計 2, 032億4, 672万6千円（対前年度比 1.7%増）

※企業会計の数値は、事業費用及び資本的支出の合計額である。

一般会計当初予算につきましては、1.7%の増（19億円の増）となっています。

（平成30年度から、3年連続の増。当初予算としては、過去最大規模。

【過去2番目 令和元年度1, 119億円】）

特別会計当初予算につきましては、国民健康保険事業会計等の減があるものの、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計等の増があることから、前年度に比べ1.2%の増（8億円の増）となっています。

（平成29年度以来、3年ぶりの増）

企業会計当初予算につきましては、水道事業の増によりまして、前年度に比べ3.0%の増（7億円の増）となっています。

（平成28年度以来、4年ぶりの増）

また、全会計予算総額では、1.7%の増（34億円の増）となっています。

（平成30年度から、3年連続の増）

※ 参考数値

市 債 残 高・・・市債残高（臨時財政対策債を除く）は、一般会計では  
3年連続の減、全会計では7年連続の減

一般会計 H13 1,155億円 ⇒ H14 1,160億円 ⇒ R1 1,193億円  
⇒ R2 1,200億円

（臨財債除く H13 1,145億円 ⇒ H14 1,127億円 ⇒ R1 692億円  
⇒ R2 688億円）

全 会 計 H13 2,290億円 ⇒ H14 2,291億円 ⇒ R1 1,741億円  
⇒ R2 1,728億円

（臨財債除く H13 2,280億円 ⇒ H14 2,258億円 ⇒ R1 1,240億円  
⇒ R2 1,216億円）

基金取り崩し額・・・待機児童緊急対策に要する保育所等運営費や障害福祉  
費の扶助費などの社会保障関係経費の増などがあるもの、市税、地方交付税及び地方消費税交付金などの  
一般財源の増加が見込まれることもあり、3基金の取  
り崩し額は前年度から3.3億円減少

H30 31.6億円 ⇒ R1 32.2億円 ⇒ R2 28.9億円

経常収支比率・・・市税や地方消費税交付金などの一般財源の増加が見込  
まれるものの、扶助費などの社会保障関係経費や待機  
児童対策等の体制強化による職員数の増に伴う人件費  
の増加が見込まれることなどから、令和元年度当初予  
算から、0.6ポイントの悪化

R2 当初予算 95.9%

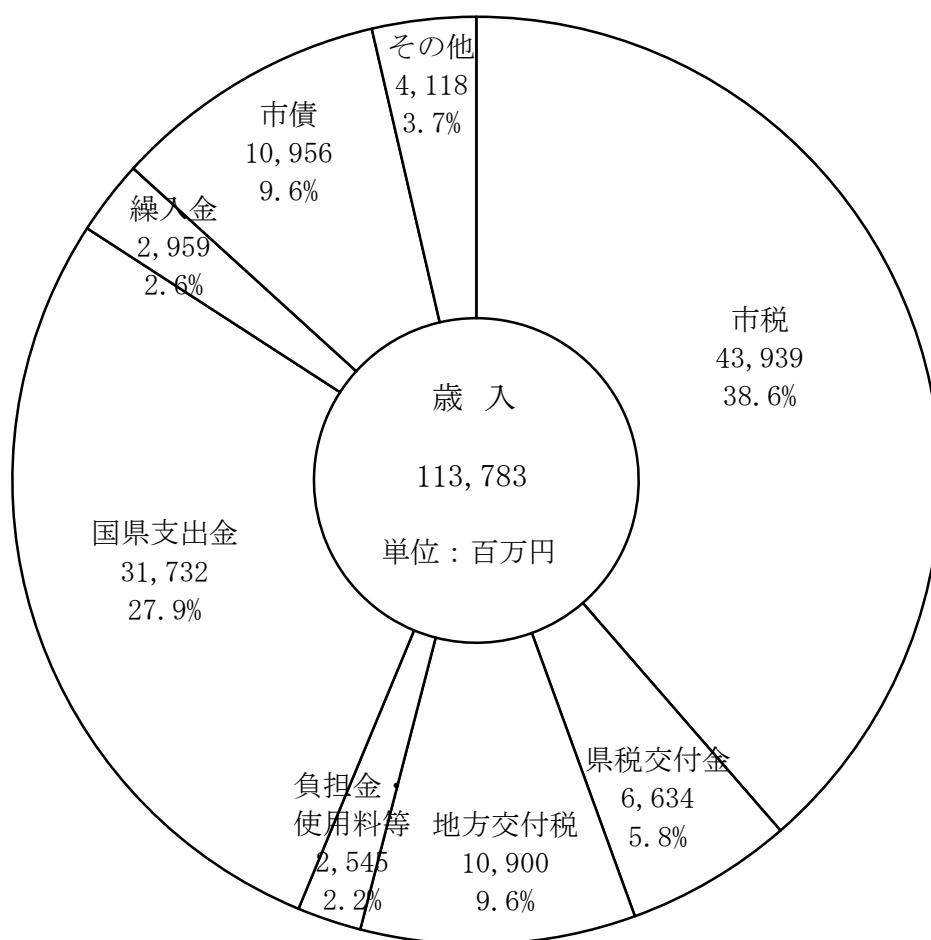
[参考] R1 当初予算 95.3% ⇒ 最終予算 94.3%

H30 当初予算 95.6% ⇒ 決算 94.4%

H29 当初予算 95.9% ⇒ 決算 94.2%

○ 一般会計当初予算の概要

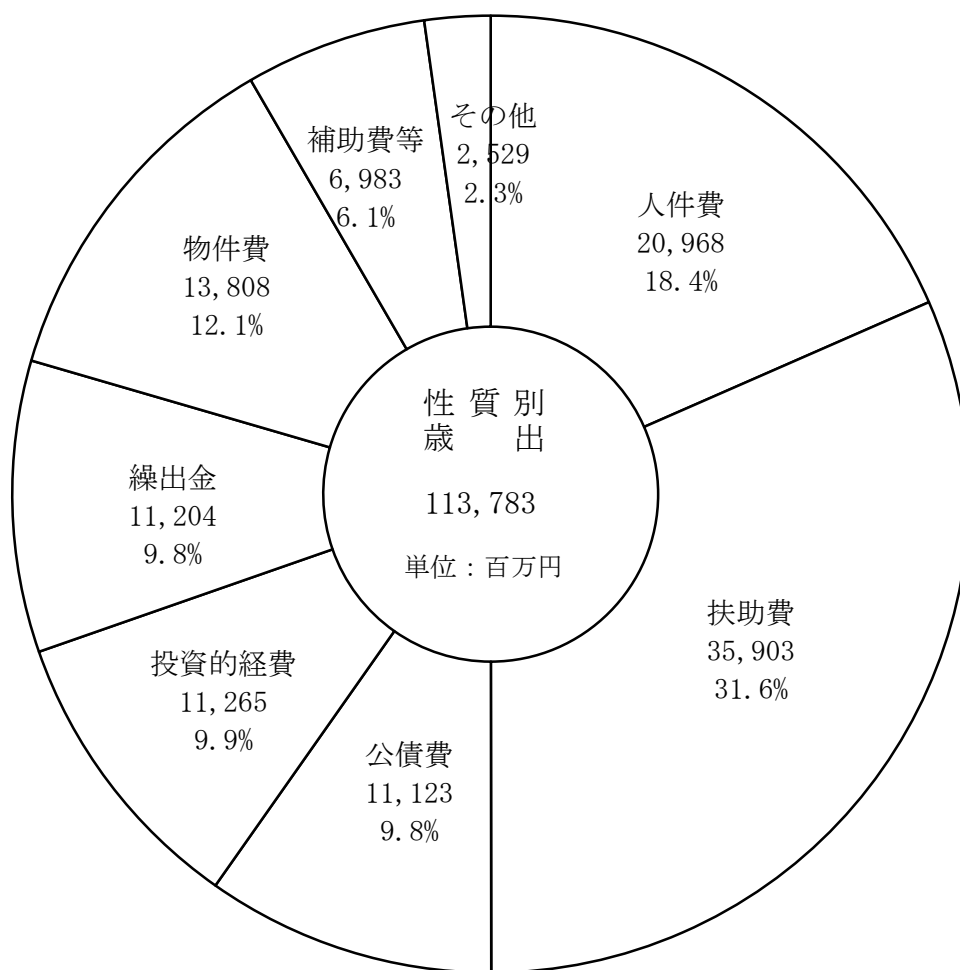
	予 算 額	増減額	増減率		構 成 比	
			R2	R1		
総 額	113,782,831	( 1,903,940	1.7)	100.0	100.0	
〔歳 入〕						
市 税	43,938,900	( 1,077,000	2.5)	38.6	38.3	
県税交付金	6,634,000	( 824,000	14.2)	5.8	5.2	
地方交付税	10,900,000	( 600,000	5.8)	9.6	9.2	
負担金・使用料等	2,545,024	(△ 316,306	△11.1)	2.2	2.6	
国県支出金	31,731,885	(△ 13,890	△ 0.0)	27.9	28.4	
繰 入 金	2,959,139	(△ 326,360	△ 9.9)	2.6	2.9	
市 債	10,956,400	(△ 263,500	△ 2.3)	9.6	10.0	
そ の 他	4,117,483	( 322,996	8.5)	3.7	3.4	



単位：千円・%

〔歳出〕	予 算 額	増減額	増減率	構 成 比	
				R2	R1
人 件 費	20,968,177	( 934,257	: 4.7)	18.4	17.9
扶 助 費	35,902,742	( 1,036,910	: 3.0)	31.6	31.2
公 債 費	11,123,328	( 223,450	: 2.1)	9.8	9.8
投資的経費	11,264,764	(△ 856,955	: △ 7.1)	9.9	10.8
補助事業	6,727,906	(△ 339,500	: △ 4.8)	5.9	6.3
単独事業	4,536,858	(△ 517,455	: △10.2)	4.0	4.5
繰 出 金	11,204,161	( 313,271	: 2.9)	9.8	9.7
物 件 費	13,807,561	( 252,536	: 1.9)	12.1	12.1
補 助 費 等	6,982,662	( 47,623	: 0.7)	6.1	6.2
そ の 他	2,529,436	(△ 47,152	: △ 1.8)	2.3	2.3

※R1の賃金については、会計年度任用職員制度導入により、人件費に計上しています



○ 一般会計当初予算の推移

	予 算 額 (千円)	増減率 (%)
令和2年度	1 1 3, 7 8 2, 8 3 1	1. 7
令和元年度	1 1 1, 8 7 8, 8 9 1	2. 3
平成30年度	1 0 9, 3 5 0, 2 6 9	7. 4
平成29年度	1 0 1, 8 2 0, 6 5 3	△ 2. 3
平成28年度	1 0 4, 2 2 9, 1 8 8	0. 6
平成27年度	1 0 3, 6 0 2, 8 0 2	4. 0
平成26年度	9 9, 5 7 5, 7 8 7	△ 4. 1
平成25年度	1 0 3, 8 2 7, 9 7 4	1 0. 3
平成24年度	9 4, 1 7 3, 2 7 9	△ 2. 7
平成23年度	9 6, 7 4 3, 1 4 6	2. 0

○ 投資的経費（普通建設事業費）の推移

	事業費 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
令和2年度	11,264,764	△ 7.1	9.9
令和元年度	12,121,719	△16.7	10.8
平成30年度	14,555,713	46.9	13.3
平成29年度	9,907,306	△30.2	9.7
平成28年度	14,201,790	△ 4.4	13.6
平成27年度	14,858,366	38.6	14.3
平成26年度	10,717,123	19.9	10.8
平成25年度	8,937,582	13.8	8.6
平成24年度	7,852,391	△ 9.9	8.3
平成23年度	8,718,790	△15.1	9.0

### 3 一般会計

#### (1) 歳入（議案説明資料 3～4頁）

##### ① 市 税

対前年度比10億7,700万円の増（+2.5%）、  
439億3,890万円を計上。

平成25年度から8年連続のプラス。

---

個人市民税で納税義務者数や給与所得の増加による増や、固定資産税・都市計画税で家屋の新增築による増及び、事業所税で課税実績の増加が見込まれることなどにより、市税全体としては、対前年度比で2.5%の増となっています。

##### ※ 主な税目

個人市民税	168億2,900万円	
	(5億2,500万円	3.2%増)
法人市民税	28億600万円	
	(△2億9,600万円	9.5%減)
固定資産税	172億7,200万円	
	(3億100万円	1.8%増)
事業所税	15億7,700万円	
	(5億2,300万円	49.6%増)
都市計画税	34億9,000万円	
	(5,300万円	1.5%増)

##### ② 地方交付税

対前年度比6億円の増（+5.8%）、109億円を計上。

---

内訳	普通交付税	105億円	
		(6億円	6.1%増)
	特別交付税	4億円	
		(対前年度比	増減なし)

○臨時財政対策債（普通交付税の振替措置）45億円との合算額での比較  
では、3億円の増

(R1当初151.0億円 ⇒ R2当初154.0億円)



③ 国庫支出金・県支出金

対前年度比1,389万円の減(△0.0%)、  
317億3,188万5千円を計上。

保育所等運営事業費、保育所等整備事業費、障害福祉事業費などの増があるものの、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金、西日本こども研修センターあかし整備事業費の減などにより減となっています。

※ 主な内訳

民生費国庫負担金	185億4,760万9千円	(625,338千円増)
民生費国庫補助金	32億7,728万8千円	(538,929千円減)
土木費国庫補助金	9億8,114万5千円	(235,222千円減)
民生費県負担金	58億7,705万2千円	(527,462千円増)

④ 繰入金

対前年度比3億2,636万円の減(△9.9%)、  
29億5,913万9千円を計上。

財政基金から24億円を繰り入れるほか、市債の償還の財源に充てるため、減債基金から4億9千万円を繰り入れます。

※ 主な内訳

財政基金	24億円
(R1 25億円 H30 24億円 H29 21億円 H28 15億円 H27 14億円)	
減債基金	4億9千万円
(R1 7.2億円 H30 7.6億円 H29 8.7億円 H28 5.7億円 H27 6.7億円)	
特別会計等財政健全化基金	—
(R1 — H30 — H29 — H28 — H27 — )	

主な基金の年度末現在高		(単位：千円)		
	H30年度末	R1決算見込	R2当初予算時点見込	
① 財政基金	9,336,786	8,957,786	6,560,786	
② 減債基金	1,701,347	1,302,547	813,547	
③ 特会等健全化基金	455,519	455,819	456,119	
小計	11,493,652	10,716,152	7,830,452	
④ その他特定目的基金	3,174,408	3,145,395	3,105,813	
合計	14,668,060	13,861,547	10,936,265	

※ 財政基金等3基金の現在高は、R2当初予算時点見込では約78億円となっていますが、決算時点では執行残等により当初予算時点から20億円程度増加し、98億円程度を確保できる見込みです。

⑤ 市 債

対前年度比2億6,350万円の減(△2.3%)、  
109億5,640万円を計上。

臨時財政対策債を除く投資的経費の財源としての市債では、  
3,650万円の増(+0.6%)。

臨時財政対策債を除く市債残高は、平成30年度から3年連続の減。

※ 主な内訳

臨時財政対策債	45億円
保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業	9億2,230万円
中学校施設整備事業	7億100万円
交通安全施設整備事業	6億6,610万円
焼却施設運営事業	6億4,490万円
小学校施設整備事業	4億3,740万円
破碎選別施設運営事業	2億2,980万円
大久保駅前東西工区土地区画整理事業	2億2,600万円
魚住清掃工場解体事業	2億円
交通政策事業	1億9,020万円
明石商業高等学校施設整備事業	1億5,150万円

※ 現債高(令和2年度末見込)

一般会計	1,199億9,857万4千円(0.5%)
【臨時債除く	688億5,543万1千円(△0.5%)】
特別会計	35億9,753万6千円(13.2%)
企業会計	491億8,720万4千円(△4.6%)
全会計	1,727億8,331万4千円(△0.8%)
【臨時債除く	1,216億4,017万1千円(△1.9%)】

※市民1人当たり：一般会計約40万1千円 全会計約57万7千円

※ 実質公債費比率(当初予算時点) 3.3%

(R1当初予算2.8% 最終予算2.9% H30決算2.8%)

## (2) 歳出

### ① 投資的経費（議案説明資料5～7頁）

対前年度比8億5,695万5千円の減（△7.1%）、  
112億6,476万4千円を計上。  
令和元年度から、2年連続の減。

---

補助事業で4.8%の減、単独事業で10.2%の減となっています。

### ※ 主な内訳

保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業費	34億6,920万円
交通安全施設整備事業費	12億5,994万4千円
中学校施設整備事業費	8億6,726万2千円
焼却施設運営事業費	6億4,495万9千円
小学校施設整備事業費	5億6,465万9千円
（仮称）17号池公園整備事業費	3億3,048万9千円
高齢者福祉施設整備事業費	2億8,320万5千円
大久保駅前東西工区土地区画整理事業費	2億7,674万8千円
破砕選別施設運営事業費	2億2,980万1千円
魚住清掃工場解体事業費	2億円

### ② 人件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比9億3,425万7千円の増（+4.7%）、  
209億6,817万7千円を計上。

---

人件費は、待機児童対策・福祉分野の体制強化に伴う職員数の増などにより、4.7%の増となっています。

③ 扶助費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比10億3,691万円の増（+3.0%）、  
359億 274万2千円を計上。

---

扶助費は、保育所等運営事業費や障害福祉事業費の増などにより、3.0%の増となっています。

※ 主な内訳

保育所等運営事業に係る幼保給付費

	89億8,084万円	(1,099,620千円増)
障害福祉事業費	77億 875万円	(415,247千円増)
生活保護運営事業費	88億2,000万円	(380,000千円減)

④ 公債費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比2億2,345万円の増（+2.1%）、  
111億2,332万8千円を計上。

---

公債費は、臨時財政対策債償還費の増により、2.1%の増となっています。

※ 主な内訳

長期債元金償還金	102億5,900万円	(307,000千円増)
長期債利子	7億7,900万円	(79,000千円減)

⑤ 繰出金（議案説明資料5～6頁）

対前年度比3億1,327万1千円の増（+2.9%）、  
112億 416万1千円を計上。

---

介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増などにより、2.9%の増となっています。

※ 主な内訳

介護保険	40億 836万6千円	(236,922千円増)
後期高齢者医療	8億 675万3千円	(85,081千円増)
国民健康保険	26億8,057万1千円	(39,778千円減)

⑥ 物件費（議案説明資料5～6頁）

対前年度比2億5,253万6千円の増（+1.9%）、  
138億756万1千円を計上。

---

放課後児童健全育成事業費、幼稚園管理運営事業費の増などにより、1.9%の増となっています。

※ 主な内訳

放課後児童健全育成事業費

8億2,776万7千円（140,411千円増）

幼稚園管理運営事業費

1億8,719万3千円（129,641千円増）

⑦ 補助費等（議案説明資料5～6頁）

対前年度比4,762万3千円の増（+0.7%）、  
69億8,266万2千円を計上。

---

市制施行100周年記念事業費や下水道事業会計繰出金の減などがあるものの、中学校給食運営事業費や西日本こども研修センターあかし運営事業費の増などにより、0.7%の増となっています。

※ 主な内訳

中学校給食運営事業費 3億6,110万9千円（349,978千円増）

西日本こども研修センターあかし運営事業費

1億2,020万6千円（皆増）

市制施行100周年記念事業費

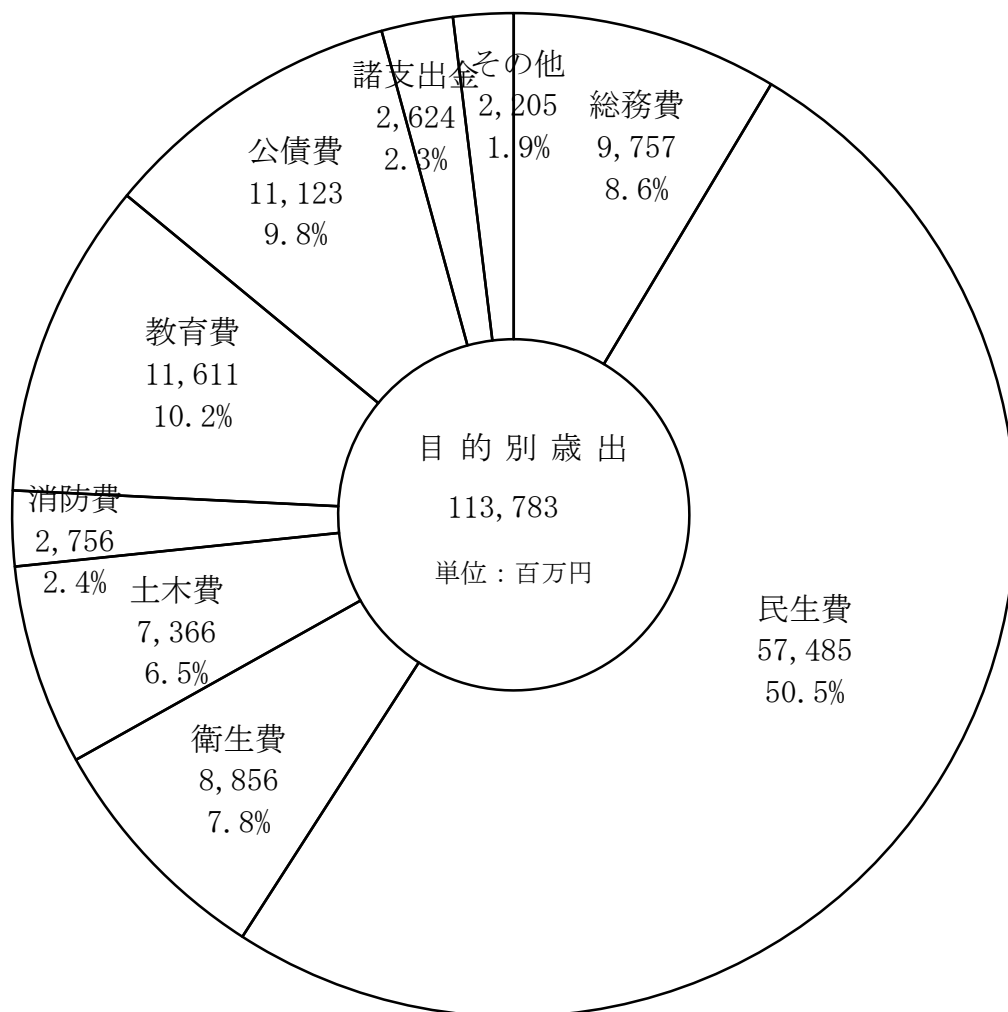
—（皆減）

下水道事業会計繰出金 25億200万円（198,000千円減）

⑧ 目的別歳出の主な増減理由（議案説明資料 8 頁）

単位：千円・%

〔目的別歳出〕	予 算 額	増減額：増減率	構 成 比	
			R2	R1
総務費	9,757,122	(△ 178,066 : △ 1.8)	8.6	8.9
民生費	57,484,701	( 1,265,397 : 2.3)	50.5	50.3
衛生費	8,856,113	( 240,055 : 2.8)	7.8	7.7
土木費	7,366,481	(△ 176,887 : △ 2.3)	6.5	6.8
消防費	2,756,054	(△ 156,075 : △ 5.4)	2.4	2.6
教育費	11,610,846	( 1,171,169 : 11.2)	10.2	9.3
公債費	11,123,328	( 223,450 : 2.1)	9.8	9.7
諸支出金	2,623,526	(△ 197,310 : △ 7.0)	2.3	2.5
その他	2,204,660	(△ 287,793 : △11.5)	1.9	2.2



総務費 対前年度比 △1億7,806万6千円 1.8%減

国勢調査事業費の増 (1億2,526万8千円)

市役所新庁舎建設事業費の増

(1億288万円)

選挙執行経費の減 (△2億9,364万円)

【兵庫県議会議員、市長及び市議会議員、参議院議員】

市制施行100周年記念事業費の減

(△2億4,790万円)

民生費 対前年度比 12億6,539万7千円 2.3%増

保育所等運営事業費の増 (11億6,042万8千円)

保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業費の増

(6億5,474万1千円)

障害福祉事業費の増

(4億501万6千円)

介護保険事業特別会計繰出金の増

(2億3,692万2千円)

こども医療費助成事業費の増 (1億2,080万9千円)

西日本こども研修センターあかし整備事業費の減

(△6億7,000万円)

生活保護運営事業費の減

(△3億8,000万円)

児童扶養手当支給事業費の減

(△3億4,000万円)

衛生費 対前年度比 2億4,005万5千円 2.8%増

魚住清掃工場解体事業費の増 (2億円)

あかしユニバーサル歯科診療所運営事業費の増

(1億1,188万8千円)

農林水産業費	対前年度比	<u>△ 2 億 5, 7 2 1 万 5 千円</u>	<u>3 3. 2 % 減</u>
	沿岸漁場整備・構造改善事業費の減	(△ 2 億 2, 0 8 7 万 9 千円)	
	漁港管理事業費の減	(△ 1 億 1 7 6 万 1 千円)	
土木費	対前年度比	<u>△ 1 億 7, 6 8 8 万 7 千円</u>	<u>2. 3 % 減</u>
	明石港再整備事業費の増	( 9, 7 0 0 万円)	
	山手環状線街路事業費の増	( 7, 0 7 0 万円)	
	公園維持管理事業費の増	( 6, 7 6 8 万 5 千円)	
	江井ヶ島松陰新田線道路事業費の減	(△ 2 億 7 6 0 万円)	
	大久保駅前東西工区土地区画整理事業費の減	(△ 1 億 6, 5 4 8 万円)	
消費費	対前年度比	<u>△ 1 億 5, 6 0 7 万 5 千円</u>	<u>5. 4 % 減</u>
	災害対策一般事務事業費（デジタル防災行政無線整備等）の減	(△ 1 億 3, 6 5 5 万 6 千円)	
	消防施設整備事業費の減	(△ 4, 6 9 4 万円)	
教育費	対前年度比	<u>1 1 億 7, 1 1 6 万 9 千円</u>	<u>1 1. 2 % 増</u>
	中学校施設整備事業費の増	( 5 億 4, 9 6 0 万 8 千円)	
	中学校給食運営事業費の増	( 3 億 4 8 4 万 7 千円)	
	放課後児童健全育成事業費の増	( 1 億 8, 6 0 6 万 2 千円)	
	幼稚園管理運営事業費の増	( 1 億 2, 9 6 4 万 1 千円)	
公債費	対前年度比	<u>2 億 2, 3 4 5 万円</u>	<u>2. 1 % 増</u>
	長期債元金償還金の増	( 3 億 7 0 0 万円)	
	長期債利子の減	(△ 7, 9 0 0 万円)	



#### 4 特別会計（議案説明資料2頁、9～10頁）

##### ① 葬祭事業

対前年度比1億9,226万7千円の減（△28.2%）、  
4億8,981万9千円を計上。

指定管理者制度導入により、より一層の利用者の利便性の向上図り、効率的・効果的な斎場運営に取り組んでまいります。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	①	②	増減額
総務費	18,867	317,640	298,773
人件費	164,000	0	皆減
葬祭費	185,963	0	皆減
火葬場費	113,605	0	皆減

##### ② 国民健康保険事業

対前年度比7億1,956万2千円の減（△2.4%）、  
298億1,347万円を計上。

被保険者数の減などにより2.4%の減となっています。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	①	②	増減額
保険給付費	20,811,411	20,366,776	△444,635
国民健康保険事業費納付金	8,518,471	8,232,289	△286,182

③ 介護保険事業

対前年度比12億1,708万5千円の増(+5.0%)、  
253億7,718万2千円を計上。

第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)に沿って取り組んでまいります。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	①	②	増減額
保険給付費	21,666,196	22,703,547	1,037,351
地域支援事業費等	1,857,397	1,877,248	19,851
償還金及び還付加算金	0	100,000	皆 増

④ 後期高齢者医療事業

対前年度比2億2,266万4千円の増(+5.6%)、  
42億 392万1千円を計上。

被保険者数の伸びなどに伴い、事業費が増加しております。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	①	②	増減額
後期高齢者医療広域連合納付金	3,928,695	4,139,277	210,582

⑤ 病院事業債管理

対前年度比4億7,875万9千円の増(+59.4%)、  
12億8,421万7千円を計上。

医療機器購入に伴い、貸付金が増加しております。

※ 事業費の主な増減要因	(千円)		
	①	②	増減額
貸付金	300,000	950,000	650,000
公債費	505,458	334,217	△171,241

5 企業会計（議案説明資料2頁、11～12頁）

① 水道事業

対前年度比7億6,090万9千円の増（+9.2%）、  
90億7,543万6千円を計上。

水道施設の耐震化や老朽管布設替を推進するなど、安全で良質な水道水の安定した供給に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	①	②	増減額
第3次整備事業費	301,500	544,366	242,866
老朽管整備事業費	792,900	893,500	100,600
建設改良事業費	235,100	550,500	315,400

※ 当年度純利益	令和2年度見込	228,582千円
----------	---------	-----------

② 下水道事業

対前年度比1億 512万9千円の減（△0.8%）、  
136億5,541万4千円を計上。

下水道施設を適正に維持管理するとともに老朽化施設の改築を推進するなど、持続可能な下水道の構築に努めてまいります。

※ 主な増減	(千円)		
	①	②	増減額
管渠整備費	624,892	605,608	△19,284
ポンプ場整備費	4,060	90,120	86,060
処理場整備費	753,031	687,185	△65,846
企業債利息	943,900	841,996	△101,904

※ 当年度純利益	令和2年度見込	638,124千円
----------	---------	-----------

# 財 政 指 標 等 資 料

## 1 財 政 指 標 の 推 移

(単位：%)

	実質公債費比率	経常収支比率	備 考
平成23年度	8.4	93.6	決算
平成24年度	7.2	93.6	決算
平成25年度	5.7	93.2	決算
平成26年度	4.3	93.9	決算
平成27年度	3.8	91.1	決算
平成28年度	3.4	93.9	決算
平成29年度	2.9	94.2	決算
平成30年度	2.8	94.4	決算
令和元年度	2.9	94.3	最終予算
令和2年度	3.3	95.9	当初予算

当初予算時の経常収支比率は、95.8%  
 当初予算時の経常収支比率は、94.4%  
 当初予算時の経常収支比率は、95.2%  
 当初予算時の経常収支比率は、95.8%  
 当初予算時の経常収支比率は、95.3%  
 当初予算時の経常収支比率は、95.4%  
 当初予算時の経常収支比率は、95.9%  
 当初予算時の経常収支比率は、95.6%  
 当初予算時の経常収支比率は、95.3%

H30実質公債費比率  
 (全国平均6.1  
 県下市平均8.7)  
 県下29市中1位  
 H30経常収支比率  
 (全国平均93.0  
 県下市平均92.3)  
 県下29市中21位

○実質公債費比率とは

当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。地方債を発行するには、原則として都道府県知事に協議を行い、同意を得る必要があるが、当該指標が18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要とされ、25%以上になった場合は単独事業の起債が制限される。

なお、この比率は財政健全化法における健全化判断比率のひとつであり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。

○経常収支比率とは

経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きくなり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

## 2 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位：億円)

	財政基金	減債基金	特別会計等財政健全化基金	左の3基金計	その他特定目的基金	合 計	備 考
平成23年度	45	20	5	70	12	82	決算
平成24年度	45	20	5	70	15	85	決算
平成25年度	49	20	5	74	19	93	決算
平成26年度	51	19	5	75	25	100	決算
平成27年度	54	19	5	78	31	109	決算
平成28年度	62	19	5	86	32	118	決算
平成29年度	63	18	5	86	32	118	決算
平成30年度	93	17	5	115	32	147	決算
令和元年度	89	13	5	107	32	139	決算見込
令和2年度	65	8	5	78	31	109	当初予算時点見込

※財政基金等3基金の令和2年度決算時点での現在高は、98億円程度になる見込みである。

当初予算時点見込 令和2年度決算不用額等  
 78億円 + 20億円

※その他特定目的基金は、福祉施設整備基金・福祉コミュニティ基金・子ども基金・庁舎建設基金・スポーツ振興基金(H24～)・一般廃棄物処理施設整備基金(H25～)・大蔵海岸民活施設用地管理基金(H30～)・本のまち基金(R1～)である。

※基金残高のピークは、次のとおり。

3基金：平成7年度 174億円 (令和2年度当初予算時点見込 78億円)

【3基金とは、財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の計】

全基金：平成7年度 188億円 (令和2年度当初予算時点見込 109億円)

## 3 市 債 現 在 高 の 推 移

(各年度の下段数値は、臨時財政対策債を除いた数値)

(単位：億円)

	一般会計	特別会計	企業会計	全会計	備 考
平成23年度	997 699	707	224	1,928 1,630	決算
平成24年度	991 659	688	214	1,893 1,561	決算
平成25年度	1,106 738	664	207	1,977 1,609	決算
平成26年度	1,100 702	637	200	1,937 1,539	決算
平成27年度	1,114 688	607	193	1,914 1,488	決算
平成28年度	1,155 708	48	701	1,904 1,457	決算
平成29年度	1,180 715	41	584	1,805 1,340	決算
平成30年度	1,189 701	36	547	1,772 1,284	決算
令和元年度	1,193 692	32	516	1,741 1,240	最終予算見込
令和2年度	1,200 688	36	492	1,728 1,216	当初予算

令和2年度当初予算における引上げ分に  
係る地方消費税交付金の使途について

地方税法第72条の116の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,000,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	15,499,979	11,437,475	4,062,504	772,300
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	8,820,000	6,635,000	2,185,000	415,400
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	7,154,459	5,365,619	1,788,840	340,100
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	315,000	53,863	261,137	49,600
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	93,454	61,500	31,954	6,100
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	4,011,068	573,084	3,437,984	653,600
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,346,291	179,634	3,166,657	602,000
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,012,464	1,214,116	798,348	151,800
保健衛生	疾病予防対策 感染症などの予防のために	106,231	58,254	47,977	9,100
合 計		41,358,946	25,578,545	15,780,401	3,000,000

令和2年度当初予算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《都市計画税の使途の状況》

都市計画税収入予算額 3,490,000 千円

(単位：千円)

区 分	令和2年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 都市計画税 充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	街路事業	172,113	0	114,000	0	58,113	40,838
	公園事業	355,846	150,000	190,500	0	15,346	10,784
	土地区画整理等事業	650,641	38,000	416,200	60	196,381	138,004
	上記事業に係る地方債償還額	2,194,478	0	0	0	2,194,478	1,542,134
	下水道事業	2,502,000	0	0	0	2,502,000	1,758,240
合 計	5,875,078	188,000	720,700	60	4,966,318	3,490,000	

令和2年度当初予算における事業所税の使途について

事業所税は、地方税法第701条の30の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

《事業所税の使途の状況》

事業所税収入予算額 1,577,000 千円

(単位：千円)

区 分	令和2年度 予算額	財 源 内 訳				一般財源 (市負担分) のうち 事業所税 充当額	
		特 定 財 源			一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債	その他			
事業費等の内訳	道路等整備事業	3,298,017	676,033	1,002,700	90,022	1,529,262	476,883
	廃棄物処理施設等整備事業	2,003,526	9,321	1,135,400	3,550	855,255	266,701
	学校・図書館等整備事業	3,537,371	225,750	1,399,500	910	1,911,211	595,989
	社会福祉施設等整備事業	4,241,948	2,865,721	1,103,400	1,956	270,871	84,468
	防災等その他の事業	526,002	0	181,500	28,000	316,502	152,959
合 計	13,606,864	3,776,825	4,822,500	124,438	4,883,101	1,577,000	